2001-246717

Name of Documents: Patent Application

Docket Number: 311294

Date of Filing: August 15, 2001

To: Director of the Patent Office, Esq.

IPC: G02F 1/13

C09K 19/00

Title of the Invention: Optical Film, ellipsoidal polarizing

plate and liquid crystal display

Inventor(s):

Address; c/o Fuji Photo Film Co., Ltd.,

No. 210, Nakanuma, Minami-ashigara-

shi, Kanagawa, 250-0123 Japan

Name; Hiroki Sasaki

Atsuhiro Ohkawa

Applicant(s):

Registration Number; 000005201

Name; FUJI PHOTO FILM CO., LTD.

Agent:

Registration Number; 100074675

Patent Attorney

Name; Yasuo Yanagawa

Telephone Number; 03-3358-1798

List of the Filed Material:

Name of the material; Specification one (1)

Drawing one (1)

Abstract one (1)

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 8月15日

出願番号

Application Number:

特願2001-246717

[ST.10/C]:

[JP2001-246717]

出 願 人 Applicant(s):

富士写真フイルム株式会社

2002年 2月 1日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





特2001-246717

【書類名】 特許願

【整理番号】 311294

【提出日】 平成13年 8月15日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G02F 1/13

C09K 19/00

【発明の名称】 光学フイルム、偏光板、および液晶表示装置

【請求項の数】 12

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フイルム株

式会社内

【氏名】 佐々木 広樹

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フイルム株

式会社内

【氏名】 大川 敦裕

【特許出願人】

【識別番号】 000005201

【氏名又は名称】 富士写真フイルム株式会社

【代理人】

【識別番号】 100074675

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳川 泰男

【電話番号】 03-3358-1798

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 055435

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

特2001-246717

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光学フイルム、偏光板、および液晶表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 透明支持体上に、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層が形成されている光学フイルムであって、偏光選択層が下記式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする光学フィルム:

(I)
$$A r^1 - C \equiv C - A r^2 - C \equiv C - A r^3$$

[式中、 Ar^{1} と Ar^{3} は、それぞれ独立に、一価の芳香族基であり; Ar^{2} は、二価の芳香族基であり;そして、 Ar^{1} ~ Ar^{3} の少なくとも一つの芳香族基が、水酸基を含有する置換基を含有する]。

【請求項2】 偏光選択層が、光学的等方性相と光学的異方性相とからなる 請求項1に記載の光学フイルム。

【請求項3】 光学的異方性相が式(I)で表される化合物を含み、かつ光学的等方性相が水溶性高分子からなる請求項2に記載の光学フィルム。

【請求項4】 フイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が75%以上であり、最小の全光線透過率が60%未満である請求項1乃至3のいずれか一項に記載の光学フイルム。

【請求項5】 フイルム面内の方向において、光学的等方性相と光学的異方性相との最小の屈折率差が0.05未満である請求項2に記載の光学フィルム。

【請求項6】式(I)で表される化合物において、水酸基を含有する置換基が、一置換基あたり2個以上の水酸基を含有することを特徴とする請求項1に記載の光学フィルム

【請求項7】 光学的等方性相と光学的異方性相のいずれかが不連続相で、不連続相の平均粒径が0.01乃至10.0μmである請求項2に記載の光学フィルム。

【請求項8】 光学的等方性相が連続相で、光学的異方性相が不連続相である請求項2に記載の光学フィルム。

【請求項9】 偏光選択層が、5.0倍以下の延伸により形成されている請

求項1に記載の光学フイルム。

【請求項10】 所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層を有する光散乱型偏光選択素子と、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に吸収する偏光選択層を有する光吸収型偏光選択素子とが積層されている偏光板であって、光散乱型偏光選択素子の偏光選択層が光学的等方性相と光学的異方性相とからなり、光散乱型偏光選択素子のフイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が75%以上であり、最小の全光線透過率が60%未満であり、そして、全光線透過率が最大となる偏光面を有する軸と光吸収型偏光選択素子の透過軸とが実質的に平行であり、そして光学的異方性相が式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする偏光板。

【請求項11】 透明電極、画素電極を有する一対の基板と、その基板間に 液晶性化合物が封入された液晶セルとその外側に配置された一対の偏光板からな る液晶表示装置において、該液晶セルのバックライト側偏光板とバックライトと の間に請求項1に記載の光学フイルムを配置していることを特徴とする液晶表示 装置。

【請求項12】 バックライト、偏光板、液晶セル、そして偏光板がこの順に積層されている液晶表示装置であって、バックライトと液晶セルとの間の偏光板が、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層を有する光散乱型偏光選択素子と、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に吸収する偏光選択層を有する光吸収型偏光選択素子とが積層されている偏光板であり、光散乱型偏光選択素子の偏光選択層が光学的等方性相と光学的異方性相とからなり、光散乱型偏光選択素子のフイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が75%以上であり、最小の全光線透過率が60%未満であり、そして、全光線透過率が最大となる偏光面を有する軸と光吸収型偏光選択素子の透過軸とが実質的に平行であり、そして光学的異方性相が式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、透明支持体上に、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層が形成されている光学フイルム、およびそれを用いた偏光板と液晶表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

太陽光のような自然光やランプのような通常の人為的光源からの光は無偏光(ランダム偏光)であるが、偏光板を用いることで偏光(直線偏光、円偏光、楕円偏光)成分を取り出すことができる。取り出した偏光は、様々な光学機器に利用できる。現在広く普及している液晶表示装置は、偏光の性質を利用して画像を表示する装置であるとも言える。

広義の偏光板には、直線偏光板、円偏光板および楕円偏光板が含まれる。ただし、通常の(狭義の)偏光板は、直線偏光板を意味する。本明細書においても、特に規定しない「偏光板」は、直線偏光板を意味する。直線偏光板は、最も基本的な偏光板である。円偏光板は、一般に、直線偏光板と2/4板との直線偏光板の積層体である。楕円偏光板は、一般に、直線偏光板と2/4板以外の位相差板との積層体である。従って、様々な(広義の)偏光板において、直線偏光板の光学的な機能が重要である。

[0003]

直線偏光板としては、一般にポリビニルアルコール系フイルムからなる光吸収型偏光板が用いられている。ポリビニルアルコール系偏光板は、ポリビニルアルコール系フイルムを延伸しヨウ素または二色性染料を吸着するのとにより製造する。偏光板の透過軸(偏光軸)は、フイルムの延伸方向に垂直な方向に相当する

光吸収型偏光板は、偏光軸に平行な偏光成分のみを透過して、それと直交方向 の偏光成分を吸収する。従って、光の利用効率は、理論的に50%以下(実際に はさらに低い値)である。

[0004]

偏光板の光の利用効率を向上させるため、光吸収型偏光板に代えて、または光 吸収型偏光板に加えて、光散乱型偏光板を使用することが提案されている。光散 乱型偏光板も、光吸収型偏光板と同様に、偏光軸と平行な偏光成分のみを透過する。ただし、光散乱型偏光板では、偏光軸と直交方向の偏光成分を吸収せずに前方もしくは後方に散乱し、偏光板の光の利用効率を向上させる。

光散乱型偏光板による光の利用効率改善の機構は以下のように複数ある。

[0005]

(A) 前方散乱光の偏光解消によるもの

光散乱型偏光板では、偏光軸と直交方向の偏光成分は前方もしくは後方に散乱される。このうち前方散乱された光が偏光解消され、前方散乱光の偏光方向が入射光の偏光方向から回転することにより、光散乱型偏光板の偏光軸方向の偏光成分が入射光よりも増加する。光散乱型偏光子において、厚み方向に多数の粒子が存在する場合には、多重散乱により偏光解消の程度が強くなる。このように、散乱型偏光板を使用する場合には、前方散乱光の偏光解消により光吸収型偏光板のみを使用する場合よりも光の利用効率が向上する。

[0006]

(B)後方散乱光の再利用(偏光解消)によるもの

光散乱型偏光板の偏光軸と直交方向の偏光成分のうち後方散乱された光は、後 方散乱される際に偏光解消される。後方散乱された光は、光源であるバックライトの背面に配置された金属反射板により反射され、再度光散乱型偏光板へ入射する。ここで、再入射する光は後方散乱する際に偏光解消を受け、散乱型偏光板の偏光軸と平行方向の偏光成分が生じており、この偏光成分は散乱型偏光子を透過する。このように、光散乱型偏光子による後方散乱と金属反射板での反射を繰り返すことにより光の利用効率を向上させることができる。

[0007]

(C)後方散乱光の再利用(偏光方向の回転)によるもの

 $\lambda/4$ 板と金属反射板とを配置した光学系に、 $\lambda/4$ 板の遅相軸と45° をなすように直線偏光を入射させると、偏光方向が入射光と90° 回転した反射光が戻ってくる。光散乱型偏光板と金属反射板(バックライトの背面に配置される)との間に、 $\lambda/4$ 板を光散乱型偏光板の偏光軸と $\lambda/4$ 板の遅相軸が45° をなすように配置することによって上記と同じ効果が得られる。

光散乱型偏光板において後方散乱された光の偏光方向の分布は、光散乱型偏光 板の偏光軸と直交方向が大きい。この後方散乱された光が λ / 4 板を透過して金 属反射板により反射され再度、光散乱型偏光板に入射する光の偏光方向の分布は 、光散乱型偏光板の偏光軸に平行方向に大きくなっており、偏光軸に平行な偏光 成分は光散乱型偏光板を透過する。このように、光散乱型偏光板と金属反射板と の間に λ / 4 板を配置することにより、光の利用効率を向上させることができる

[0008]

光散乱型偏光板については、特開平8-76114号、同9-274108号 、同9-297204号、特表平11-502036号、同11-509014 号の各公報および米国特許5783120号、同5825543号、同5867 316号明細書に記載がある。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

従来の光散乱型偏光板のうち、特開平8-76114号、同9-274108 号、特表平11-502036号、同11-509014号の各公報および米国 特許5783120号、同5825543号、同5867316号明細書に開示 されている光散乱型偏光板は、光吸収型偏光板と同様にポリマーフイルムの延伸 により製造している。ポリマーフイルムの延伸による製造方法では、フイルムの 延伸により液晶が延伸軸に沿って配向するようになるが、構成される液晶やポリ マーの種類、および液晶とポリマーとの相互作用によりポリマーフイルムの光学 異方性やその保存性能等が大きく変化し、種々改良が望まれている。

[0010]

特表平11-502036号公報記載の光散乱型偏光板は、ポリマーフイルム 中に液晶を分散し、電場または磁場を印加する方法で光学的異方性化合物(液晶)を配向させている。しかし、電場または磁場を大面積に均一に印加することは 困難であり、大面積にわたって均一な散乱特性を得ることは困難である。しかも 上記のような光散乱型偏光板の面内の散乱特性の不均一性は、液晶表示装置の面 内の輝度のむらにつながる。

5

[0011]

本発明の目的は、液晶の配向性を改良し偏光板の光利用効率(異方性散乱能)を向上させること、偏光性能の保存性を向上させること、および、その散乱特性の制御が容易であり、かつ大面積にわたって均一かつ大きな散乱特性を示す偏光選択性光学フイルムを提供することである。

[0012]

【課題を解決するための手段】

本発明の目的は、下記(1)~(8)の光学フイルム、下記(9)の偏光板および下記(10)、(11)の液晶表示装置により達成された。

- (1) 透明支持体上に、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層が形成されている光学フィルムであって、偏光選択層が下記式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする光学フィルム:
- (I) $Ar^1 C \equiv C Ar^2 C \equiv C Ar^3$ [式中、 Ar^1 と Ar^3 は、それぞれ独立に、一価の芳香族基であり; Ar^2 は、二価の芳香族基であり;そして、 Ar^1 ~ Ar^3 の少なくとも一つの芳香族基が、水酸基を含有する置換基を含有する]。
- (2) 偏光選択層が、 光学的等方性相と光学的異方性相とからなる(1) に記載の光学フィルム。
- (3) 光学的異方性相が式(I) で表される化合物を含み、かつ光学的等方性相が水溶性高分子からなる(2) に記載の光学フィルム。
- (4) フイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が75%以上であり、最小の全光線透過率が60%未満である(1) 乃至(3) のいずれか一つに記載の光学フイルム。
- (5) フイルム面内の方向において、光学的等方性相と光学的異方性相との最小の屈折率差が 0.05未満である(2) に記載の光学フイルム。

[0013]

(6)式(I)で表される化合物において、水酸基を含有する置換基が、一置換基あたり2個以上の水酸基を含有することを特徴とする(1)に記載の光学フイルム

- (7) 光学的等方性相と光学的異方性相のいずれかが不連続相で、不連続相の平均粒径が0.01乃至10.0μmである(2) に記載の光学フイルム。
- (8) 光学的等方性相が連続相で、光学的異方性相が不連続相である(2) に記載の光学フィルム。
- (9)偏光選択層が、5.0倍以下の延伸により形成されている(1)に記載の 光学フイルム。
- (10) 所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する 偏光選択層を有する光散乱型偏光選択素子と、所定の偏光を選択的に透過し、他 の偏光を選択的に吸収する偏光選択層を有する光吸収型偏光選択素子とが積層されている偏光板であって、光散乱型偏光選択素子の偏光選択層が光学的等方性相 と光学的異方性相とからなり、光散乱型偏光選択素子のフイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が 75%以上であり、最小の全光線透過率が 60%未満であり、そして、全光線透過率が最大となる偏光面を有する軸と光吸収型偏光選択素子の透過軸とが実質的に平行であり、そして光学的異方性相が式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする偏光板。

[0014]

- (11)透明電極、画素電極を有する一対の基板と、その基板間に液晶性化合物が封入された液晶セルとその外側に配置された一対の偏光板からなる液晶表示装置において、該液晶セルのバックライト側偏光板とバックライトとの間に(1)に記載の光学フイルムを配置していることを特徴とする液晶表示装置。
- (12) バックライト、偏光板、液晶セル、そして偏光板がこの順に積層されている液晶表示装置であって、バックライトと液晶セルとの間の偏光板が、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層を有する光散乱型偏光選択素子と、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に吸収する偏光選択層を有する光吸収型偏光選択素子とが積層されている偏光板であり、光散乱型偏光選択素子の偏光選択層が光学的等方性相と光学的異方性相とからなり、光散乱型偏光選択素子のフイルム面に垂直な偏光面において、最大の全光線透過率が75%以上であり、最小の全光線透過率が60%未満であり、そして、全光線透過率が最大となる偏光面を有する軸と光吸収型偏光選択素子の

透過軸とが実質的に平行であり、そして光学的異方性相が式(I)で表される化合物を含有することを特徴とする液晶表示装置。

[0015]

なお、本明細書において、「光学的等方性」とは複屈折が0.05未満であることを意味し、「光学的異方性」とは複屈折が0.05以上であることを意味する

[0016]

【発明の効果】

本発明者の研究の結果、前記式(I)で表される液晶性化合物を用いると、大きな光学異方性を維持したまま保存性能が改良された光学フイルムを得ることができる。そして式(I)で表される液晶性化合物を用いると、容易に大面積で配向させることができ、大きな複屈折が得られ、結果として光学フイルムの大面積にわたって均一かつ大きな散乱特性が得られる。

以上のように、本発明の光学フイルムでは、光散乱型偏光板として必要な光学的 性質を容易に達成することができる。必要な光学特性を達成した光散乱型偏光板 を用いることで、前記前方散乱偏光解消型、後方散乱偏光解消型、あるいは、後 方散乱偏光回転型のいずれか方式により偏光板の光の利用効率を著しく向上する ことができる。

[0017]

【発明の実施の形態】

本発明の光学フイルムでは、偏光選択層が下記式(I)で表される化合物を含有する。

(I) $Ar^{1} - C \equiv C - Ar^{2} - C \equiv C - Ar^{3}$

式(I)において、 Ar^1 および Ar^3 はそれぞれ独立に、一価の芳香族基であり、 Ar^2 は二価の芳香族基である。

本発明において、芳香族基は、芳香族炭化水素基、芳香族ヘテロ環基またはそれらを連結した基(好ましくは、2個または3個を連結した基)を意味する。

[0018]

一価の芳香族炭化水素基の例としては、1-フェニル、2-ナフチル、1-ナ

フチル、2-アントリル、2-フェナントリル、1-ピレニル、2-ピレニル、4-ビフェニル、4-テルフェニルが好ましく、1-フェニル、2-ナフチル、4-ビフェニルがさらに好ましい。

二価の芳香族炭化水素基の例としては、1、4-フェニレン、2,6-ナフチレン、1,5-ナフチレン、1,4-ナフチレン、2,7-アントリレン、2,7-フェナントリレン、2,7-ピレニレン、4,4'-ビフェニレン、4,4'
'-テルフェニレンが好ましく、1、4-フェニレン、2,6-ナフチレン、4,4'-ビフェニレンがさらに好ましい。

[0019]

芳香族へテロ環基は、芳香族5員へテロ環基、または、芳香族6員へテロ環基 であることが好ましい。5員または6員のヘテロ環は、縮合環であってもよい。

[0020]

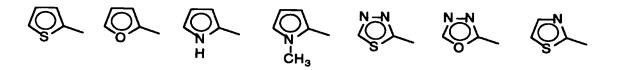
芳香族5員へテロ環基は、一般に二つの二重結合と一乃至四個のヘテロ原子とを含むヘテロ環を有する。ヘテロ原子としては、酸素原子、硫黄原子または窒素原子が好ましい。少なくとも一つの窒素原子を、ヘテロ原子として含むことが特に好ましい。

芳香族5員へテロ環基に縮合する環は芳香族炭化水素環または芳香族へテロ環であることが好ましく、芳香族炭化水素環がさらに好ましく、ベンゼン環が最も好ましい。、

以下に、一価または二価の芳香族5員へテロ環基、一価または二価の縮環型芳香族5員へテロ環基の例を示す。

[0021]

【化1】



[0022]

【化2】

[0023]

【化3】

【化4】

[0024]

[0025]

芳香族6員へテロ環基は、一般に三つの二重結合と一乃至四個のヘテロ原子と を含むヘテロ環を有する。ヘテロ原子としては、リン原子、ケイ素原子または窒 素原子が好ましい。少なくとも一つの窒素原子を、ヘテロ原子として含むことが さらに好ましく、一つまたは二つの窒素原子を、ヘテロ原子として含むことが特 に好ましい。

[0026]

芳香族6員へテロ環基に縮合する環は芳香族炭化水素環または芳香族へテロ環であることが好ましく、芳香族炭化水素環がさらに好ましく、ベンゼン環が最も好ましい。、

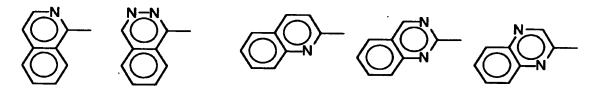
以下に、一価または二価の芳香族6員へテロ環基および一価または二価の縮環型 芳香族6員へテロ環基の例を示す。

[0027]

【化5】

[0028]

【化6】

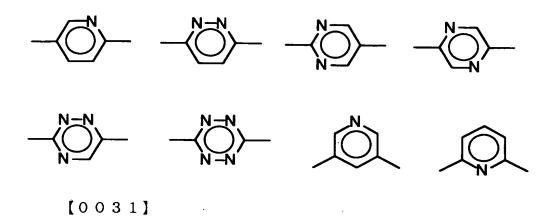


[0029]

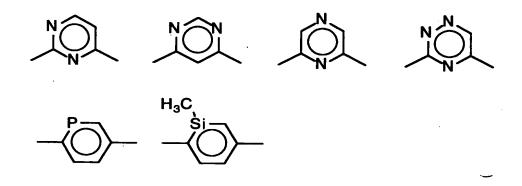
【化7】

[0030]

【化8】

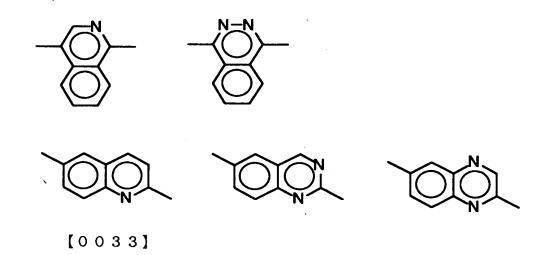


【化9】



[0032]

【化10】



【化11】

[0034]

次に水酸基を含有する置換基について説明する。水酸基を含有する置換基はAr-L-Q-(OH)m で表される。ここでArはAr $^1\sim A$ r 3 のいずれかの芳香族基(芳香環)をあらわし、Lは二価の連結基を表し、Qは炭素原子数 1 以上の炭化水素基を表し、mは1以上の整数を表す。

[0035]

連結基(L)の例には、一〇一、一S一、一NH-、一CO-、二価の脂肪族 基、それらの組み合わせおよびそれらの組み合わせの繰り返しが含まれる。二価 の脂肪族基は、アルキレン基、置換アルキレン基、アルケニレン基、置換アルケ ニレン基、アルキニレン基、置換アルキニレン基である。アルキレン基、置換ア ルキレン基、アルケニレン基または置換アルケニレン基が好ましく、アルキレン 基または置換アルキレン基がさらに好ましく、アルキレン基が最も好ましい。ア ルキレン基の炭素原子数は1乃至20であることが好ましく、1ないし12であ ることがさらに好ましい。環状アルキレン基よりも鎖状アルキレン基が好ましく 、分岐を有するアルキレン基よりも直鎖状アルキレン基の方が好ましい。アルケ ニレン基の炭素原子数は2乃至20であることが好ましく、2ないし12である ことがさらに好ましい。環状アルケニレン基よりも鎖状アルケニレン基が好まし く、分岐を有するアルケニレン基よりも直鎖状アルケニレン基の方が好ましい。 アルキニレン基の炭素原子数は2乃至20であることが好ましく、2ないし12 であることがさらに好ましい。環状アルキニレン基よりも鎖状アルキニレン基が 好ましく、分岐を有するアルキニレン基よりも直鎖状アルキニレン基が方が好ま しい。置換アルキレン基のアルキレン部分、置換アルケニレン基のアルケニレン 部分、置換アルキニレン基のアルキニレン部分は、それぞれ上記アルキレン基、 上記アルケニレン基、および上記アルキニレン基と同様である。置換アルキレン

基、置換アルケニレン基および置換アルキニレン基の置換基の例には、ハロゲン原子(例、フッ素原子、塩素原子)、シアノ、および炭素原子数が2乃至15(好ましくは2乃至10)のアシルオキシ基(例、アセチルオキシ、ヘキサノイルオキシ、デカノイルオキシ)が含まれる。

[0036]

Qは炭素原子数1以上の炭化水素基を表すが、炭素原子数2以上の脂肪族炭化水素基であることがさらに好ましい。またQは直鎖状のみならず環状構造をとってもよく、環状構造をとるとき、酸素原子あるいは硫黄原子を介してもよい。mは1以上の整数を表すが、2以上の整数であることがさらに好ましい。

[0037]

Ar-L-Q-(OH) m の具体例を以下に示す。

[0038]

[0039]

【化12】

【化13】

$$Ar - C - O \longrightarrow OH$$
 $Ar - C - O \longrightarrow OH$
 $Ar - C - O \longrightarrow OH$

[0040]

【化14】

Ar
$$-CH_2-O$$
 OH Ar $-CH_2-O$ OH OH Ar $-CH_2-O$ OH OH OH OH OH OH OH OH

[0041]

該水酸基を含有する置換基はAr¹~ Ar³の少なくとも一つの芳香族基に結合しているが、該水酸基を含有する置換基の総数は1乃至6個であることが好ましく、さらに好ましくは1乃至3個であり、最も好ましくは1乃至2個である。また一個の芳香族基あたりの該水酸基含有置換基数は、置換される場合、1乃至3個結合していてもよいが、好ましくは一つの芳香族基あたり1乃至2個結合しているのがよく、さらに好ましくは一つの芳香族基あたり1個結合しているのがよい

。すなわち該水酸基含有置換基の総数が3個のときは $Ar^{1}\sim Ar^{3}$ の各Arに各1個ずつ置換されているのがよく、該水酸基含有置換基の総数が2個のときは $Ar^{1}\sim Ar^{3}$ の中のどれか2個に各1個ずつ置換されているのがよく、中でも Ar^{1} と Ar^{3} に各1個ずつ置換されているのが最も好ましい。該水酸基含有置換基の総数が1個のときはいずれでもよい。

[0042]

水酸基含有置換基を有する芳香族基または該置換基を有しない芳香族基は他の 種類の置換基(すなわち水酸基を含有しない置換基)を有していてもよい。その 置換基の例には、ハロゲン原子(例、フッ素原子、塩素原子)、シアノ、炭素原 子数が1乃至15(好ましくは1乃至10)のアルキル基(例、メチル、エチル、へ キシル、オクチル)、炭素原子数が2乃至15(好ましくは2乃至10)のアルケニ ル基(例、ビニル、プロペニル、ヘキセニル、デセニル)、炭素原子数が2乃至 15 (好ましくは2乃至10) のアルキニル基(例、エチニル、プロピニル、ヘキシ ニル)、炭素原子数が1万至15(好ましくは1万至10)のアルコキシ基(例、メ トキシ、エトキシ、ヘキシルオキシ、オクチルオキシ)、炭素原子数が1乃至15 (好ましくは1乃至10)のアルキルチオ基(例、メチルチオ、ブチルチオ、ヘキ シルオチオ、デシルチオ)、炭素原子数が2乃至15(好ましくは2乃至10)のア ルコキシカルボニル基(例、メトキシカルボニル、、エトキシカルボニル、ヘキ シルオキシカルボニル)、および炭素原子数が2乃至15(好ましくは2乃至10) のアシルオキシ基(例、アセチルオキシ、ヘキサノイルオキシ、デカノイルオキ シ)が含まれる。一つの芳香族基が有するこれら置換基の数は、1乃至4個であ ることが好ましく、1個乃至3個であることがさらに好ましい。

[0043]

以下に、式(I)で表される化合物の例を示す。

[0044]

【化15】

(1)
$$H_{11}C_{5} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{5}H_{11}$$
(2)
$$H_{11}C_{5} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{5}H_{11}$$
(3)
$$H_{17}C_{8} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{6}H_{17}$$
(4)
$$H_{11}C_{5} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{6}H_{17}$$
(5)
$$H_{11}C_{5} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{5}H_{11}$$
(6)
$$H_{11}C_{5} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{5}H_{11}$$
(7)
$$H_{17}C_{8} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{6}H_{17}$$
(9)
$$H_{17}C_{8} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{6}H_{17}$$
(10)
$$H_{17}C_{8} \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C \cong C \longrightarrow C_{6}H_{17}$$
(11)

【化16】

(8)
$$HO$$
 OH HO NH $C=O$ $C=C$ C_7H_{11}

(9)
$$C \equiv C \longrightarrow C_5H_{11}$$

(10)
$$H_{11}C_5 \longrightarrow C \Longrightarrow \longrightarrow C_5H_{11}$$

(11)
$$H_{17}C_8 \longrightarrow C \equiv C \longrightarrow C \equiv C \longrightarrow C_5H_{11}$$

(12)
$$H_{17}C_8 \longrightarrow C \equiv C \longrightarrow C_8H_{17}$$

(13)

$$HO \longrightarrow (CH_2)_4 - O \longrightarrow C \equiv C \longrightarrow C \equiv C \longrightarrow C = C \longrightarrow O \longrightarrow (CH_2)_4 \longrightarrow OH$$

[0046]

【化17】

(14)
$$\begin{array}{c} \text{HO} \longrightarrow \text{(CH$_2$)$_9$-O} \longrightarrow \text{C} \supseteq \text{C} \longrightarrow \text{C} \supseteq \text{C} \longrightarrow \text{O} \longrightarrow \text{CH$_2$)$_9} \longrightarrow \text{OH} \end{array}$$

$$\begin{array}{c} \text{OH} & \text{CF}_{3} & \text{HO} \\ \text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2}\text{O})_{2}-\text{O}-(\text{OCH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-\text{OH}_{2} \\ \text{OH} & \text{OH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2}\text{O})_{2}-\text{O}-(\text{OCH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-\text{OH}_{2} \\ \text{OH} & \text{OH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2}\text{OH}_{2})_{2}-\text{OH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2}\text{OH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-\text{CH}_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-(\text{CH}_{2}\text{CH}_{2})_{2}-(\text{CH}_{2}\text{C$$

$$\begin{array}{c} \text{OH} & \text{CC}_2\text{H}_5 & \text{HO} \\ \text{CH}_2-(\text{CH}_2\text{CH}_2\text{O})_3-\text{O}-(\text{OCH}_2\text{CH}_2)_3-\text{CH}_2-\text{OH}_2\text{OH$$

(17)

HO —
$$CH_2$$
 — $C \equiv C$ — $C \equiv C$ — $C \equiv C$ — C_8H_{17}

(18)

$$H_{17}C_8$$
 $C \equiv C \longrightarrow C_2H_5$ $C \equiv C \longrightarrow C_2H_2$ $C = C \longrightarrow C_2H_2$ $C = C \longrightarrow C_2H_2$

(19)

$$HO \longrightarrow CH_2 - O \longrightarrow C \not\equiv C \longrightarrow C \not\equiv C \longrightarrow OCH_2 \longrightarrow OC$$

[0047]

【化18】

$$(20) \qquad C_{2}H_{5}$$

$$C_{2}CC_{2}(CH_{2})_{6}O - C \equiv C - C \equiv C - OCH_{2} - OH$$

$$(21) \qquad OH \qquad OH$$

$$CC_{2}(CH_{2})_{6}O - C \equiv C - C \equiv C - O(CH_{2})_{4} - OH$$

$$(22) \qquad O-(CH_{2})_{4} - OH$$

$$(23) \qquad OH \qquad OH$$

$$H_{11}C_{5} - OH$$

[0048]

式(I)で表される化合物は、文献(例えば、Macromolecules、26巻、5840頁 (1993年) や特開2000-198755号公報、J. Mater. Chem.

、4巻、1547頁(1994年))に記載の方法を参照して合成することができる。

[0049]

[合成例1]

(化合物(1)の合成)

[0050]

【化19】

[0051]

化合物(1-a) 0. 4 モルと 1, 8-ジアザビシクロ [5.4.0] -7-ウンデセン 0. 4 モルとを、ベンゼン 1 0 0 0 m 1 中 5 時間還流した。反応混合物を室温まで冷却し、酢酸エチル 5 0 0 m 1 を加え、 2 N 塩酸、水、 5 % 炭酸水素ナトリウムの順で洗浄し、硫酸マグネシウム上で乾燥した。溶媒を留去することにより、化合物(1-c)を 9 5%の収率で得た。

[0052]

【化20】

$$(1-c)$$

$$CO-O-CH_2 \longrightarrow C_SH_{11}$$

$$+$$

$$(1-d)$$

$$CH \equiv C \longrightarrow C_SH_{11}$$

$$+$$

$$CUI$$

[0053]

化合物(1-c)0.165モルと化合物(1-d)0.34モル、化合物(1-e)0.00049モル、沃化第一銅0.00059モルおよびトリフェニルホスフィン0.0025モルからなる混合物を、トリエチルアミン480m1中、窒素雰囲気下6時間還流した。室温に冷却後、反応液に酢酸エチル800m1を加え、析出した結晶を濾過で除き、さらに結晶を酢酸エチル200m1で洗浄した。この濾液を減圧濃縮し、酢酸エチル400m1を加え、有機相を水で洗浄した。有機相を濃縮後、シリカゲルクロマトグラフィー(溶出液:酢酸エチル/ヘキサン=1/20~1/5、体積比)にて精製することにより化合物(1-f)を52%の収率で得た。

[0054]

化合物(1-f)0.01モルをテトラヒドロフラン100mlに溶解させ、 さらに水酸化ナトリウム4gを水20gに溶かした水溶液を加えて、室温で24 時間反応させた。反応液を2N塩酸でpHlにした。析出した結晶(1-g)を をろ過し、水でさらに洗浄した。五酸化リン下真空中で乾燥した。精製せず次の 工程に用いた。化合物(1-g)の収率は93%であった。

[0055]

【化21】

$$(1-g) \qquad (1-h) \\ C_5H_{11} \qquad C_5H_{11} \qquad C_5H_{11} \\ HO-CH_2-CH \qquad CH_3 \qquad CH_3 \qquad CH_2 \\ CH_3 \qquad CO_2-CH_2-CH \\ CH_3 \qquad CH_3 \qquad CH_3 \\ CH_3 \qquad CH_3 \qquad CH_3 \\ CH_3 \qquad CH_3 \qquad CH_3 \\ C_5H_{11} \qquad C_5H_{11} \qquad C_5H_{11} \\ C_5H_{11} \qquad C$$

[0056]

化合物(1-g) 0. 008モルと1, 2-O-Aソプロピリデングリセロールとを酢酸エチル70m1に溶解し、1, 3-ジシクロヘキシルカルボジイミド 0. 08モルの酢酸エチル溶液(<math>60m1)と $4-ジメチルアミノピリジン0. 18gとを加え、室温で24時間攪拌した。析出した結晶をろ過し酢酸エチルで洗浄した。溶媒を留去し、シリカゲルクロマトグラフィー(クロロホルム/ヘキサン=<math>1/8\sim1/2$ 、体積比)にて精製することにより化合物(1-h)を72%の収率で得た。

[0057]

【化22】

$$\begin{array}{c} \text{(1-h)} \\ \text{C}_5\text{H}_{11} \\ \\ \text{C}_5\text{H}_{11} \\ \\ \text{C}_5\text{H}_{11} \\ \\ \text{C}_5\text{C}_2\text{-CH}_2\text{-CH}_2 \\ \\ \text{C}_5\text{H}_{31} \\ \\ \text{C}_5\text{C}_3\text{H}_{11} \\ \\ \text{C}_5\text{H}_{11} \\ \\ \text{C}_5\text{C}_5\text{C}_7\text{-CH}_2\text{-$$

[0058]

化合物(1-h) 0. 005モルをテトラヒドロフラン150m1、メタノール30m1、水20m1に溶解し、p-hルエンスルホン酸1gを加え、室温で24時間反応させた。酢酸エチル300m1を加え、有機相を水、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液、水の順で洗浄した。硫酸ナトリウム上で乾燥させた後、有機相を濃縮し、シリカゲルクロマトグラフィー(クロロホルム/メタノール=10 $/0\sim10/1$ 、体積比)にて精製することにより化合物(1)を68%の収率で得た。 1 H-NMRにて化合物(1)の生成を確認した。

[0059]

次に本発明の光学フィルムの構成について説明する。

[0060]

図1は、本発明の光学フイルムの基本的な構成を示す断面模式図である。

図1に示す光学フイルムは、透明支持体(11)上に偏光選択層(12)が形成されている。偏光選択層(12)は、不連続相(13)と連続相(14)に相分離している。不連続相(13)は複屈折を有する光学異方性化合物からなり、不連続相の二つの屈折率(n1、n2)は、用いる光学的異方性化合物の性質あ

るいは不連続相内における配向度により異なる。光学フィルムが偏光選択性光学フィルムとして機能するためには、n1とn2の一方が連続相の屈折率と実質的に等しい値、すなわち0.05未満となることが必要である。屈折率が実質的に等しくなるn1またはn2の方向が、偏光選択層の透過軸に相当する。

[0061]

)

図2は、最も基本的な液晶表示装置の構成を示す模式図である。

一般的な液晶表示装置は、光源として最裏面にエッジライト方式のバックライト光源(21)を配置し、裏面より順にバックライトの光を表面に出射させる反射板(22)および導光板(23)とからなる。中には導光板を用いない直下型バックライト使用タイプもある。その場合でも、本発明の光学フイルムは有効である。

光源(21)の上には両側を2枚の従来の光吸収型偏光板(24、25)により挟持されてなる液晶セル(26)があり、これにより画像表示機能を有する。 光源から出射された光は下側偏光板(24)によって、少なくとも50%吸収されるため、この構成では理論上50%以上の光の利用効率は得られない。

[0062]

図3は、本発明の光学フイルムを用いた液晶表示装置の構成例を示す模式図である。

図3に示す液晶表示装置は、本発明の光学フイルムの効果が得られる最も単純な構成例である。本発明の光学フイルム(31)は、光散乱型偏光素子として機能する。光散乱型偏光素子は、光吸収型偏光素子(24)の透過軸と同じ方向の偏光を選択的に透過し、偏光板透過軸と直交する偏光は一部は前方散乱による偏光解消によって偏光面が透過軸方向に揃える。

一部の光は、後方散乱によって光源(21)側へ戻り、導光板(23)等で偏 光解消されて反射板(22)で反射し、再び光学フイルム(31)に戻って再利 用される。以上の結果として、光の利用効率が向上する。

[0063]

図4は、本発明の光学フイルムを用いた液晶表示装置の別の構成例を示す模式図である。

図4に示す液晶表示装置は、本発明の光学フイルムを偏光板の保護膜として用いた光散乱型偏光板(32)を、さらに他の機能を有するフイルムと組み合わせた構成例である。

[0064]

光源(21)から出射された光は散乱シート(33)により面内で輝度が均一化され、光を所定方向に集光する機能を有するフイルム(34)により、ユーザが見ることの無い極端に斜め方向の光を。正面付近に集光させて利用効率を向上させる。このフイルムでは逆にユーザが見る可能性のある正面よりやや斜め方向の光を減少させるが、本発明の偏光板によって適度に拡散され、図3と同様の原理で輝度を向上させると共に自然な輝度の視野角分布が得られることになる。

また、図3の構成では本発明の光学フイルム(31)の偏光選択層と反対側の 面および光吸収型偏光板表面で反射があるため光の利用効率が約10%減少する が、偏光板の保護膜として用いることによりこの反射面が無くなるため、これだ けでも光の利用効率は約10%増加する。

[0065]

図5は、本発明の光学フイルムを用いた液晶表示装置のさらに別の構成例を示す模式図である。

図5に示す液晶表示装置は、本発明の光学フイルムあるいは偏光板の輝度向上 機能を更に改善した液晶表示装置の構成例である。

偏光選択層の表面に直接または他の層を介して反射防止層(35)を設けることにより、表面での反射を減少させ、偏光選択層内に入射する光量を増加させることができる。さらに前記後方散乱偏光回転型のように、本発明の偏光板(32)の下側に1/4板(36)を用いることにより、後方散乱された光散乱型偏光板の透過軸と直交する偏光が2度1/4板を通過することにより光散乱型偏光板の透過軸に偏光面を有するように回転され、光の利用効率を向上させることができる。

[0066]

透明支持体の光線透過率は、80%以上であることが好ましい。また正面から見たときに光学的等方性を有する透明支持体が好ましい。従って、透明支持体は

小さい固有複屈折を有する材料(例えば、セルローストリアセテート)から形成することが好ましい。市販のポリマーフイルム(ゼオネックス、ゼオノア(日本ゼオン(株)製)、ARTON(JSR(株)製)、およびフジタック(富士写真フイルム(株)製:トリアセチルセルロース)を使用してもよい。なお、複屈折が大きい材料(ポリカーボネート、ポリエステル、ポリアリレート、ポリスルホンおよびポリエーテルスルホン)であっても、フイルム形成(溶液流延、溶融押し出し)における処理条件や縦、横方向の延伸条件を適宜設定することによって、光学的に等方性の透明支持体を得ることができる。

偏光板の偏光層を保護する保護フイルムを透明支持体として用いる場合には、 トリアセチルセルロースが特に好ましい。

透明支持体の厚みは10乃至500μmが好ましく、40乃至200μmが特に好ましい。

[0067]

透明支持体上には、隣接する層との密着性を付与するために下塗り層を設けて もよい。このような下塗り層を形成する素材は特に限定されないが、例えばトリ アセチルセルロース上においてはゼラチンやポリ (メタ) アクリレート樹脂及び その置換体、スチレンーブタジエン樹脂等が用いられる。また、化学処理、機械 処理、コロナ処理、グロー放電処理等の表面処理を行ってもよい。

[0068]

不連続相には、前述した式(I)で表される液晶性化合物が含まれる。不連続相は偏光選択層のうち1乃至95質量%、好ましくは1乃至80質量%、より好ましくは1乃至50質量%含まれる。不連続相において、式(I)で表される液晶性化合物を二種類以上併用してもよいし、式(I)で表される液晶性化合物と他の光学的異方性化合物とを混合併用してもよい。より好ましくは後者の形態、すなわち式(I)で表される液晶性化合物と他の光学的異方性化合物とを混合併用するのがよい。混合併用する場合の式(I)で表される液晶性化合物は、1乃至95質量%、好ましくは1乃至80質量%、より好ましくは1乃至50質量%含まれる。他の光学的異方性化合物としては棒状液晶が好ましい。棒状液晶化合物には、アゾメチン類、アゾキシ類、シアノビフェニル類、シアノフェニルエス

テル類、安息香酸エステル類、シクロヘキサンカルボン酸フェニルエステル類、シアノフェニルシクロヘキサン類、シアノ置換フェニルピリミジン類、フェニルジオキサン類、トラン類およびアルケニルシクロヘキシルベンゾニトリル類が挙げられる。その具体例としては季刊化学総説第22巻液晶の化学(1994年)日本化学会編の第4章、第7章および第11章、および液晶デバイスハンドブック日本学術振興会第142委員会編の第3章に記載がある。この中でもトラン類が最も好ましい。

不連続相の大きさは、優れた光散乱性を得るという観点から、各領域をほぼ同面積の円で近似した近似円形の平均径で 0. 01~10μmの範囲にあることが好ましく、0. 05~5μmの範囲にあることがらに好ましい。

[0069]

連続相に含まれる光学的等方性化合物としては、偏光選択層中において光学的に等方性であれば限定されない。ここで光学的等方性とは複屈折が0.05未満を指す。つまり光学的異方性化合物も偏光選択層中において等方性であれば光学的等方性化合物として用いることができる。中でも高分子化合物または熱または電離放射線照射により重合するモノマーは、層を形成するバインダとしても用いることができるため好ましい。また、不連続相に用いる液晶性化合物の多くは有機溶剤に可溶であるため、塗布のみによって相分離構造を得るためには液晶が水溶性高分子化合物を含む水相に分散された塗布液を用ればよい。しかも溶媒として水を用いることは環境への影響も小さいため、水溶性高分子化合物が特に好ましい。また、分散安定性および延伸時の液晶配向性の観点から、ポリビニルアルコールまたは変性ポリビニルアルコールが最も好ましい。

[0070]

連続相は温度や湿度のような外部環境による影響を受けないことが好ましいため、架橋していることが好ましい。

連続相は偏光選択層のうち5乃至99質量%、好ましくは20乃至99質量% 、より好ましくは50乃至99質量%含まれる。

[0071]

高分子化合物としては水溶性でも有機溶剤可溶性でも構わない。水溶性高分子

化合物の例としては、ゼラチン、アガロース、セルロース、ポリビニルアルコールとそれらの誘導体、あるいはポリアクリル酸、ポリガラクツロン酸、ポリアルギン酸とそれらの塩が挙げられる。有機溶剤可溶性高分子化合物の例としては、セルロースエステル(例、トリアセチルセルロース、ジアセチルセルロース、プロピオニルセルロース、ブチリルセルロース、アセチルプロピオニルセルロース、ブチリルセルロース、アセチルプロピオニルセルロース、スニトロセルロース、ボリアミド、ポリカーボネート、ポリエステル(例、ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポリー1,4ーシクロヘキサンジメチレンテレフタレート、ポリエチレンー1,2ージフェノキシエタンー4,4'ージカルボキシレート、ポリブチレンテレフタレート)、ポリスチレン(例、シンジオタクチックポリスチレン)、ポリオレフィン(例、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリメチルペンテン)、ポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリアリレート、ポリエーテルイミド、ポリメチルメタクリレートおよびポリエーテルケトンが挙げられる。

[0072]

熱または電離放射線照射により重合するモノマーの例としては、エチレン性不飽和重合性基、イソシアナート基、エポキシ基、アジリジン基、オキサゾリン基、アルデヒド基、カルボニル基、ヒドラジン基、カルボキシル基、メチロール基および活性メチレン基の他、ビニルスルホン酸、酸無水物、シアノアクリレート誘導体、メラミン、エーテル化メチロール、エステルおよびウレタン、テトラメトキシシランのような金属アルコキシド等を含む化合物が挙げられる。

中でも光により容易に重合させられることからエチレン性不飽和重合性基を含む化合物が好ましく、重合後、熱による影響を小さくする点で2以上のエチレン性不飽和重合性基を含む化合物が特に好ましい。

[0073]

2以上のエチレン性不飽和重合性基を含む化合物の例としては、多価アルコールと(メタ)アクリル酸とのエステル(例、エチレングリコールジ(メタ)アクリレート、1,4-ジクロヘキサンジアクリレート、ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アクリレート)、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレート、トリメチロールエタントリ

(メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールペンタ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールへキサ (メタ) アクリレート、1,3,5 ーシクロヘキサントリオールトリアクリレート、ポリウレタンポリアクリレート、ポリエステルポリアクリレート)、ビニルベンゼンおよびその誘導体(例、1,4 ージビニルベンゼン、4 ービニル安息香酸ー2 ーアクリロイルエチルエステル、1,4 ージビニルシクロヘキサノン)、ビニルスルホン (例、ジビニルスルホン)、アクリルアミド (例、メチレンビスアクリルアミド) およびメタクリルアミドが挙げられる。

[0074]

連続相に水溶性高分子化合物を用いる場合、分散粒径を小さくし、分散安定性を付与するために界面活性剤を添加しても良い。界面活性剤としては特に限定されず、ノニオン性、イオン性(アニオン、カチオン、ベタイン)いずれも使用できる。

[0075]

ノニオン系界面活性剤としては、ポリオキシエチレン、ポリオキシプロピレン、ポリオキシブチレン、ポリグリシジルやソルビタンをノニオン性親水性基とする界面活性剤であり、具体的には、ポリオキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルフェニールエーテル、ポリオキシエチレンーポリオキシプロピレングリコール、多価アルコール脂肪酸部分エステル、ポリオキシエチレン多価アルコール脂肪酸部分エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリガリセリン脂肪酸エステル、脂肪酸ジエタノールアミド、トリエタノールアミン脂肪酸部分エステルを挙げることができる。

[0076]

アニオン系界面活性剤としてはカルボン酸塩、硫酸塩、スルフォン酸塩、リン酸エステル塩であり、代表的なものとしては脂肪酸塩、アルキルベンゼンスルフォン酸塩、アルキルナフタレンスルフォン酸塩、アルキルスルフォン酸塩、αーオレフィンスルフォン酸塩、ジアルキルスルフォコハク酸塩、αースルフォン化脂肪酸塩、NーメチルーNオレイルタウリン、石油スルフォン酸塩、アルキル硫酸塩、硫酸化油脂、ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩、ポリオキシエ

チレンアルキルフェニールエーテル硫酸塩、ポリオキシエチレンスチレン化フェニールエーテル硫酸塩、アルキルリン酸塩、ポリオキシエチレンアルキルエーテルリン酸塩、ナフタレンスルフォン酸塩ホルムアルデヒド縮合物などが挙げられる。

[0077]

カチオン系界面活性剤としてはアミン塩、4級アンモニウム塩、ピリジュム塩などを挙げることができ、第一~第3脂肪アミン塩、第4級アンモニウム塩(テトラアルキルアンモニウム塩、トリアルキルベンジルアンモニウム塩、アルキルピリジウム塩、アルキルイミダゾリウム塩など)を挙げることが出来る。

[0078]

両性系界面活性剤としてはカルボキシベタイン、スルフォベタインなどであり、N-トリアルキル-N-カルボキシメチルアンモニウムベタイン、N-トリアルキル-N-スルフォアルキレンアンモニウムベタインなどが挙げられる。

[0.079]

これらの界面活性剤は、界面活性剤の応用(幸書房、刈米孝夫著、昭和55年9月1日発行)に記載されている。本発明においては、好ましい界面活性剤はその使用量において特に限定されず、目的とする界面活性特性が得られる量であればよい。なお、これらな界面活性剤の使用量は、不連続相の液晶1gあたり、0.01乃至1gが好ましく。0.01乃至0.1gが特に好ましい。

[0080]

偏光選択層は、ディップコート法、エアーナイフコート法、カーテンコート法、ローラーコート法、ワイヤーバーコート法、グラビアコート法やエクストルージョンコート法(米国特許2681294号明細書)等により、塗布により形成することができる。二以上の層を同時に塗布してもよい。同時塗布の方法については、米国特許2761791号、同2941898号、同3508947号、同3526528号の各明細書および原崎勇次著、コーティング工学、253頁、朝倉書店(1973)に記載がある。

偏光選択層は1乃至1000μmが好ましく、10乃至500μmがより好ま しい。

[0081]

偏光選択層は上記方法によって、バンドまたはドラムのような無端支持体、あるいは透明支持体に塗布した後、剥ぎ取ってから延伸し、透明支持体にラミネートしてもよいし、透明支持体に塗布した後、そのまま延伸して用いるかまたは別の透明支持体とラミネートまたは別の透明支持体に転写して形成してもよい。

延伸倍率は5.0倍以下が好ましく、4.5倍以下がより好ましく、4倍以下が特に好ましい。また、延伸効果の観点で、延伸倍率は、1.01倍以上であることが好ましい。

[0082]

延伸工程を容易にするため、連続相の化合物のガラス転移温度を低下させる化合物を添加しても良い。連続相の化合物のガラス転移温度を低下させる化合物としては特に限定されないが、例えばジブチルフタレートやトリフェニルフォスフェート、あるいはグリセリン等が挙げられる。連続相に水溶性高分子化合物を用いる場合、グリセリンが特に好ましい。

[0083]

不連続相の偏光選択層の全光線透過率が最大となる偏光の偏光面を含む軸方向の屈折率(n1)と全光線透過率が最小となる偏光の偏光面を含む軸方向の屈折率(n2)との差の絶対値である複屈折(|n1-n2|)は、0.05乃至1.0であることが好ましく、0.15乃至1.0であることが最も好ましい。

[0084]

連続相は複屈折が0.05未満であればよく、屈折率としては光学的異方性化合物のn1またはn2のいずれかとの差が0.05未満、好ましくは0.04未満、より好ましくは0.03未満であればよい。

連続相と不連続相の屈折率の関係が上記の関係を満足することにより、光学フィルムが偏光選択性光学フィルムとして機能する。連続相と不連続相の屈折率が 実質的に等しい値、すなわち0.05未満となる方向が、偏光選択層の透過軸に 相当する。

[0085]

本発明の偏光選択性光学フイルムを用いた光散乱型偏光板は、一般に光吸収型偏光板と積層して用いられる。光散乱型偏光板の透過軸と光吸収型偏光板の透過軸とが実質的に平行になるように貼合し、この積層体を液晶セルの2枚の偏光板のうちバックライト側偏光板として、且つ偏光板の偏光選択性層をバックライト側へ向けて配置する。また、バックライトの背面には金属反射板が配置される。

[0086]

光散乱型偏光板の偏光選択層側表面に反射防止層を付与することができる。反射防止層により表面反射が減少し、結果としてディスプレイの輝度を上昇させることができる。この反射防止層は例えば日本写真学会誌,29,P.137(1966)に知られているような低屈折率層と高屈折率層の積層体でも、低屈折率層を1層のみ設けたものでも良い。

[0087]

光散乱型偏光板および光吸収型偏光板の積層体とバックライトとの間に、さらに $\lambda / 4$ 板を配置することが好ましい。ここで、光散乱型偏光板および光吸収型偏光板の透過軸と $\lambda / 4$ 板の遅相軸とが実質的に 45° になるように配置することにより、後方散乱偏光回転型で光の利用効率を上げることができる。

[0088]

偏光選択性光学フイルムあるいは光散乱型偏光板を液晶表示装置に用いることにより、光の利用効率が大きくなり、結果としてディスプレイの輝度が上昇する。輝度を上昇させるためには、全光線透過率が最大となる偏光面での透過率Tmaxが75%以上、最小となる偏光面での透過率Tminが60%以下であることが好ましく、Tmaxが80%以上、Tminが50%以下であることがより好ましく、Tmaxが85%以上、Tminが40%以下であることが特に好ましい。

[0089]

偏光選択性光学フイルムは、透明電極、画素電極を有する一対の基板と、その基板間に液晶性化合物が封入された液晶セルとその外側に配置された一対の偏光板からなる液晶表示装置において、該液晶セルのバックライト側偏光板の表面に粘着剤等を用いて貼り合わせて用いることができる。

[0090]

光散乱型偏光板は、透明電極、画素電極を有する一対の基板と、その基板間に 液晶性化合物が封入された液晶セルとその外側に配置された一対の偏光板からな る液晶表示装置において、該液晶セルのバックライト側偏光板として用い、且つ 偏光選択性層をバックライト側へ向けて配置して用いることができる。

また、本発明の偏光選択性光学フイルムあるいは光散乱型偏光板は、特開平2 -160204号公報や特登2587398号に記載されているような視野角補償フイルムと併用することもできる。

[0091]

【実施例】

[実施例1]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(1)4g、下記に示す化合物(A)2g、化合物(B)2g、化合物(C)2g、化合物(D)2gとジペンタエリスリトールペンタアクリレートとジペンタエリスリトールへキサアクリレートの混合物(DPHA、日本化薬(株)製)1.0g、光重合開始剤(イルガキュア907、チバガイギー社製)1.0gを酢酸エチル28gに溶解し、孔径30μmのポリプロピレン製フィルターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

一方、ポリビニルアルコール(PVA205、クラレ(株)製)20質量%水溶液2000gに、界面活性剤としてドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム4.0gを添加、溶解後、孔径30μmのポリプロピレン製フィルターでろ過して、連続相用水溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと連続相用水溶液200gを混合した液を、超音波分散によりこの液を分散して偏光選択層用塗布液を調製した。

[0092]

【化23】

(A)

$$H_2C = CH$$
 $CH = CH_2$
 $CH = CH_2$

(B)

$$\begin{array}{c} \mathsf{H_2C} = \mathsf{CH} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{C}} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - (\mathsf{CH_2})_6 = \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O} \\ \overset{\mathsf{C}}{\mathsf{O}} = \mathsf{O} - \mathsf{O}$$

(C)
$$C_2H_5$$
 $C \equiv C - C_5H_{11}$

[0093]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/cmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲200~500nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0094]

[実施例2]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(9)5g、化合物(A)2.3g、化合物(B)1.5g、化合物(

C) 2g、化合物(d) 1.5gとジペンタエリスリトールペンタアクリレートとジペンタエリスリトールヘキサアクリレートの混合物(DPHA、日本化薬(株)製)1.0g、光重合開始剤(イルガキュア907、チバガイギー社製)1.0gを酢酸エチル27.3gに溶解し、孔径30μmのポリプロピレン製フィルターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと実施例1で調製した連続相用水溶液200gとを 混合し、混合液を、超音波分散により分散して偏光選択層用塗布液を調製した。

[0095]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/cmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲200~500nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0096]

[実施例3]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(20)4g、化合物(A)2g、化合物(B)2g、化合物(C)2 g、化合物(d)2gの混合物と酢酸エチル28gに溶解し、孔径30μmのポリプロピレン製フィルターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと実施例1で調製した連続相用水溶液200gとを 混合し、混合液を、超音波分散により分散して偏光選択層用塗布液を調製した。

[0097]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2

倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/сmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲 $200\sim500$ nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0098]

[実施例4]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(21)10g、化合物(A)0.5g、化合物(B)0.5g、化合物(C)0.5g、化合物(d)0.5gの混合物を酢酸エチル28gに溶解し、孔径150μmのポリプロピレン製フィルターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと実施例1で調製した連続相用水溶液200gとを 混合し、混合液を、超音波分散により分散して偏光選択層用塗布液を調製した。

[0099]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/cmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲200~500nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0100]

[実施例5]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(23)4g、化合物(A)2.2g、化合物(B)2g、化合物(C

) 2. 5 g、化合物(d) 1. 3 gの混合物を酢酸エチル2 8 gに溶解し、孔径 3 0 μ mのポリプロピレン製フィルターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと実施例1で調製した連続相用水溶液200gとを 混合し、混合液を、超音波分散により分散して偏光選択層用塗布液を調製した。

[0101]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/cmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲200~500nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0102]

[比較例1]

(偏光選択層用塗布液の調製)

化合物(A)3g、化合物(B)3g、化合物(C)3g、化合物(d)3g の混合物を酢酸エチル28gに溶解し、孔径30μmのポリプロピレン製フィル ターでろ過して、不連続相用液晶溶液を調製した。

不連続相用液晶溶液40gと実施例1で調製した連続相用水溶液200gを混合した液を、超音波分散によりこの液を分散して偏光選択層用塗布液を調製した

[0103]

(光学フィルムの作製)

偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み100μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2倍延伸し、次いでホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さ

らに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥させてから、160W/cmの空冷メタルハライドランプ(グラフィックス(株)製、波長範囲200~500nm、最大波長365nm)を用いて、照度200mW/cm2、照射量400mJ/cm2の紫外線を照射して不連続相を硬化させ、光学フイルムを作製した。

[0104]

(光学フイルムの評価)

実施例1~5および比較例1について、作製直後の光学フイルムと、それらの光学フイルムを40℃、80%RHの高温下にて6日間保存した後のフイルムについて、以下のように評価した。

[0105]

1. 複屈折

連続相の複屈折は不連続相を含まないフイルムに関して同じ延伸倍率で延伸したフイルムについてMDおよびTD方向の屈折率をアッベ屈折率計により測定した。

[0106]

2. 光線透過率

得られたフイルムの光線透過率および光散乱性(ヘイズ)をヘイズメーターM ODEL 1001DP(日本電色工業(株)製)を用いて測定した。測定は光源とフイルムの間に偏光子を挿入して行い、偏光子の透過軸と偏光選択層の延伸軸を同じにしたものを平行(遮光側透過率:T//)、直交させたものを直交(透過側透過率:T上)と表記した。光線透過率は全光線透過率を、光散乱性はヘイズを指標として評価した。偏光選択性がある場合、平行の方が直交に比べて、低透過率、高ヘイズとなる。

[0107]

3. 不連続相粒径

得られたフイルムの偏光選択層の不連続相粒径は、ミクロトームにて断面を切削し、走査型電子顕微鏡にて5000倍で観察した写真から、任意に100個の不連続相を抽出し、円相当半径に換算して測定した。

[0108]

評価結果を第1表に示す。実施例1~5の光学フィルムでは、透過率がいずれ も平行では60%以下、直交で75%以上となり、比較サンプルに対して高い偏 光選択性を維持したまま保存性能が良好であった。

[0109]

【表1】

第1表

		全光線透過率	ヘイズ	
光学フィルム	複屈折	平行 直交	平行 直交	不連続相の粒径
		(作製直後:上段)	(作製直後:上段) (μm)
		(7日後:下段)	(7日後:下段)
実施例1	0.015	34. 5 84. 2	88.5 19.	1 0.52
		34. 8 83. 6	88. 1 19.	7
実施例2	0.015	33.1 83.4	87.4 18.	4 0.51
	- • 	33.3.83.2	87. 3 18.	6
実施例 3	0.015	35.5 83.2	88.7 17.	8 0.49
		35.6 82.7	88.6 18.	1
実施例4	0.015	34.9 81.5	87. 1 18.	7 0.50
		34.881.1	87. 1 17.	9 .
実施例5	0.015	34. 8 82. 8	88.3 17.	9 0.53
		34. 9 82. 6	88.3 18.	0
比較例 1	0.015	41. 5 77. 4	81. 2 27.	9 0.51
		42.8 72.3	79.2 32.	1

[0110]

[実施例6]

市販のヨウ素系偏光板の片側の保護フイルムを、偏光選択層のないケン化されたトリアセチルセルロース面をヨウ素を含有する偏光層と貼り合わせるように実施例1で作製した光学フイルムに置き換え、光散乱偏光板を作成した。

[0111]

[実施例7]

実施例5で作製した偏光選択層用塗布液をダイを用いてバンド流延、乾燥し、厚み40μmとなるようにした。このフイルムをバンドから剥ぎ取り、40℃、60%RHにて2.5倍延伸した。次いで既に6倍に延伸されたヨウ素吸着したポリビニルアルコールフイルムと圧着のみによってラミネートし、そのフイルムをホウ酸100g/1の水溶液中に70℃にて5分間浸漬し、さらに水洗層で20℃、10秒間水洗して、さらに80℃で5分間乾燥し、そのままケン化したトリアセチルセルロースフイルム(富士写真フイルム(株)製)にポリビニルアルコール(PVA117、クラレ(株))5質量%水溶液を糊として両面をラミネートした。このフイルムを120℃で乾燥し、光散乱偏光板を作成した。

[0112]

実施例6および7で作製した光散乱偏光板と通常の偏光板をアルミニウムでできた反射板の上に偏光選択層を反射板側にして置いて観察したところ、光散乱偏光板の方が反射板が明るく見えた。これは外光が反射板で反射し、反射光が偏光選択層において透過軸の偏光のみ透過し、後方散乱した光が再度反射板で反射して偏光選択層に到達することによって光の利用効率が上がったことを示している

[0113]

「実施例8]

実施例1で作製した光学フイルムを用いて図3に示す液晶表示装置を作製した。液晶表示装置の画像を斜めから見たところ、高い輝度が得られたことが確認された。

[0114]

[実施例9]

実施例5で作製した光学フイルムを用いて図4に示す液晶表示装置を作製した。液晶表示装置の画像を斜めから見たところ、高い輝度が得られたことが確認された。

[0115]

[比較例2]

光学干渉による偏光選択層を有する市販の輝度上昇フイルム(DBEF、3M製)を偏光選択性光学フィルムとして図3に示す液晶表示装置を作製した。液晶表示装置の画像を斜めから見たところ、実施例8および9の液晶表示装置よりも輝度が劣っていた。

【図面の簡単な説明】

【図1】

光学フイルムの基本的な構成を示す断面模式図である。

【図2】

最も基本的な液晶表示装置の構成を示す模式図である。

【図3】

光学フイルムを用いた液晶表示装置の構成例を示す模式図である。

【図4】

光学フイルムを用いた液晶表示装置の別の構成例を示す模式図である。

【図5】

光学フイルムを用いた液晶表示装置のさらに別の構成例を示す模式図である。

【符号の説明】

- 11 透明支持体
- 12 偏光選択層
- 13 連続相
- 14 不連続相
- 21 バックライト光源
- 22 反射板
- 23 導光板
- 24 下側光吸収型偏光板
- 25 上側光吸収型偏光板
- 26 液晶セル
- 31 光学フイルム(光散乱型偏光素子)
- 32 光散乱型偏光板
- 33 散乱シート

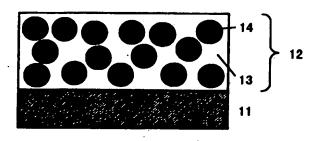
特2001-246717

- 34 集光性フイルム
- 3 5 反射防止層
- 36 2/4板

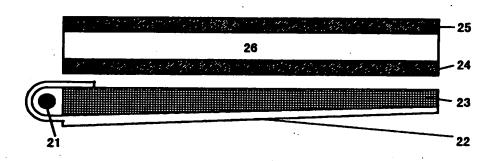
【書類名】

図面

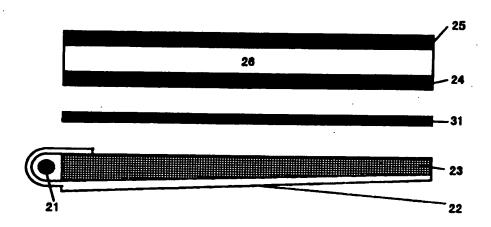
【図1】



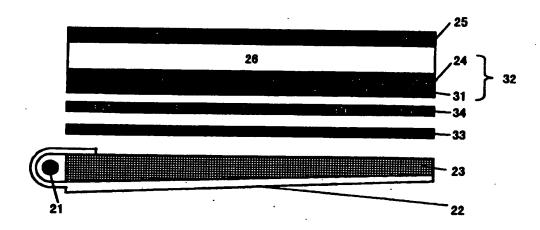
【図2】



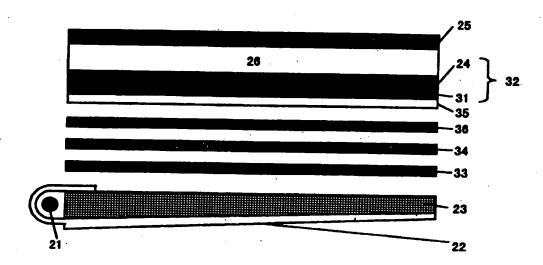
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 偏光板の光利用効率を向上させ、且つその散乱特性の制御が容易であり、かつ大面積にわたって均一かつ大きな散乱特性を示す偏光選択性光学フィルムを提供する。

【解決手段】 透明支持体上に、所定の偏光を選択的に透過し、他の偏光を選択的に反射または散乱する偏光選択層が形成されている光学フイルムであって、偏光選択層が下記式(I)で表される化合物を含有する。

(I) $A r^1 - C \equiv C - A r^2 - C \equiv C - A r^3$

式中、 $A r^1$ と $A r^3$ は、それぞれ独立に、一価の芳香族基であり; $A r^2$ は、 二価の芳香族基であり;そして、 $A r^1$ ~ $A r^3$ の少なくとも一つの芳香族基が 、水酸基を含有する置換基を含有する。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000005201]

1. 変更年月日

1990年 8月14日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県南足柄市中沼210番地

氏 名

富士写真フイルム株式会社